

は じ め に

高等教育機関の教育・研究者は、知の創造集団として、先人の研究成果を踏まえつつ日々新たなものを生み出しているが、この際、「引用」を日常的に行っている。しかし、どこまで、あるいはどのように行ったらよいか、現場においては不安を覚えつつ対応している面があるのではないか。

実際、「引用」は著作権法においては、「公表された著作物は、引用して利用することができる。この場合において、その引用は、公正な慣行に合致するものであり、かつ、報道、批評、研究その他の引用の目的上正当な範囲で行われるものでなければならない。」（第32条）とされているが、これ以上具体的な内容は法律において明確になっていない。

一方、高等教育分野で使われている「引用」という言葉は、著作権法上の「引用」よりも広い意味で使われており、必ずしも法律上の「引用」と同じ意味には使われていない。例えば、いわゆる「論文における引用の統計」においては、文末の参考文献としてあげられているものを機械的に「引用」件数としてカウントしており、著作権法上の引用とは意味が異なっている。特に理系の分野においては、そちらの言葉のほうがなじみのある人も多いのではないかと思われる。

また、日々、論文等を読み執筆している高等教育関係者の間には、引用に関して慣習的なものが存在しているのではないかと予想される。

これらのことから、「引用」についての法律と現場の考え方を近づけることはできないかと考えて本調査を行った。具体的には、現行法制についての知識度調査ではなく、意識調査として日常に即した感覚的な答えを求めることを基本とし、高等教育関係者が「引用」について日常的にどのような行動をとっているかについて把握することにより、法律上の引用とのギャップを考察することとした。

調査の内容としては、引用に関する現在の行動の実情を聞くとともに、具体的な課題を示して著作権法上の引用の判断として何を重視するかを聞いた。この行動の実情を聞くに当たっては、事前のリサーチから論文とそれ以外を区分して聞くことにした。また、裁判には至らない日常でのトラブル事例を収集することにより、具体的にどういう葛藤が生じているのかについて把握した。さらに、併せて、著作権に関する各大学の取組状況や意識を聞いた。

本書は、本編において結果の概要と説明、資料編において詳細なデータを掲載している。本

編は資料編のデータをもとにしており、本編を読むに当たっては必要に応じて資料編を参照いただければ幸いである。

回収率は、予期していたよりも高く約50%となった。これは現場における引用への関心の高さの表れと推測される。また、実数としても約2,000通の回答があったが、これだけの回答数を得られたことは、今後の分析に当たって、その結果が高等教育分野の全体的な傾向を示すものとして説得力あるものとなるのではないかと考えている。ページ数の多い調査票であったにもかかわらず、回答にご協力いただいた方々に厚くお礼を申し上げる。

なお、調査票の作成に当たっては、青山学院大学学長（当時）で当センター客員教授でもある半田正夫先生、日本教育工学会会長で国立教育政策研究所教育情報ナショナルセンター所長であり当センターの教授（併任）でもある清水康敬先生、IT教育支援協議会会長で電気通信大学教授の三木哲也先生、著作権専門誌「コピーライト」の編集長で駿河台大学文化情報学部講師でもある射場俊郎先生から貴重なアドバイスと励ましの言葉をいただいた。また、調査票の配布については、全国の高等教育機関のご協力をいただいた。ここに厚くお礼を申し上げたい。

本調査が、高等教育分野と法律の世界をつなぐ役割を果たすことができれば幸いである。